

○5番（山崎 まゆみ君） 山崎まゆみでございます。入梅を控えた6月議会、一般質問の初日、午後一番、頑張ります。

今年には東員町町政施行50年です。この1年間で、様々な事業が計画されています。50周年を記念してかと思われませんが、「こんにちは東員町です」というこのような冊子が、今年の4月1日付で発行されました。この冊子には子育て、教育、自然環境、文化活動、健康活躍など、その他、暮らしの情報などがコンパクトにまとめられています。この冊子は文化センターや役場に置いてあります。

本日の私の一般質問は、この冊子に載っていることを少し掘り下げます。東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略について、お伺いしたいと思います。

我が国では急速に少子高齢化が進んでいます。平成27年から5年間の政策目標として、内閣府がまち・ひと・しごと創生総合戦略をまとめました。日本全体で、特に地方の人口の減少に歯止めをかける、東京エリアへ人口が過度に集中していることを是正していきます。そして若い世代の就職、結婚、子育ての希望を実現します。さらに地域の課題を克服していきます。それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会にしていくことが喫緊の課題となっています。

東員町においても、平成28年2月に、東員町の人口ビジョンと東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略をまとめられました。通告書に従い、質問を順次していきたいと思います。

まず1つ目の質問についてです。基本目標1「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」の進捗状況及び具体的取り組みについて、どのように進めていくのか、概略をお聞きしたいと思います。

次の項にいきます。2週間くらい前のNHKニュース報道で、50歳の人で一度も結婚したことがない、離婚とか死別とかではなく、生涯未婚の人口が男性も女性も増えているということです。婚活という言葉が定着し、民間主催で、あるいは最近では行政主催の婚活もあり、独身男女の出会いの場づくりやマッチングといった結婚を支援する事業について、47都道府県に尋ねたところ、延べ約60万人が参加し、少なくとも7,750組が結婚したということが、去る5月20日に共同通信などの調査で中日新聞にも報じられていました。

しかし私は、まち婚のような食事会や華々しいイベントよりも、シングル限定座談会とでも称して、独身の男女がじっくりと話し合うワークショップのような形態のものが望ましく思われます。30代、40代の独身の人は人生の選択肢も十人十色、結婚や子ども、これからのライフプラン、独身としての生きる楽しみや、普段思っていることや感じることについて、性別に関係なく独身者同士で集まって、いろいろな思いを話すとか、そんなイベントをやってみるとよいかと思います。

そこで2つ目の質問です。特に未婚・晩婚化対策は、東員町でどのように進めていきますか。

次の項にいきます。意欲的に働き続ける女性を育てるため、初期キャリアへの働きかけを重視する企業が全国的に増えてきました。出産などのライフイベントの前に仕事のやりがいを実感させることで、若い女性のキャリア意識や成長意欲を高めることができるといわれています。

しかし東員町の人口ビジョン、これは平成28年2月に発行されたものですが、人口ビジョンの分析によると、データは平成22年の国勢調査ということで古いのですが、東員町は結婚後の女性の就業率が三重県平均と比べて低い、東員町は結婚すると専業主婦になる率がやや高いという状態がグラフにあらわれています。

そこで3つ目の質問です。東員町役場において、女性が働きやすく、安心して子育てできる環境づくりについての取り組みはどのようなのですか。

次の項にいきます。幼稚園・保育園に入っていない未就園児と親や祖父母が利用する子育て支援センターは、現在三和幼稚園、みなみ保育園の施設内にあります。私自身、わが子が幼稚園に入る前まで、よく利用しました。親子の遊び、保護者同士の交流、子育ての心配事相談などしてもらえて、とてもよい時間を過ごせるサービスです。

しかし現在、子育て支援センターのある長深地区は、笹尾・城山地区から距離的にかなり離れています。長距離で遠いため、朝、子どものケアや支度をして時間がたってしまうと、もう今日は行くのをやめるということも、私自身多々ありました。

4つ目の質問です。子育て支援センターを笹尾・城山地区に近い場所にも作る予定はありますか。

次の項にいきます。少子高齢化が進む日本では、貴重な働き手に今まで以上の成果を期待するほかありません。ただ、無理を強いるだけでは成果に繋がらないどころか、体調を崩し、メンタルを患ったり、子育てや介護などの家庭生活にも勤務にも支障を来してしまいます。

学校の先生の長時間勤務の悪化ぶりが、文部科学省の調査で明らかになっています。4月に発表された勤務実態調査では、10年前から労働時間がさらに増え、小学校教諭の約3割、中学校教諭の約6割が過労死ラインに達していたというほどです。文科省は見過ごせない事態というものの、中学の部活の朝練の指導からはじまり、授業や職員会議、行事、準備、事務作業もあるというような実態で、改善に向けた道筋はなかなか見えないようです。

そこで5つ目の質問です。東員町においては、小中学校の長時間労働の是正は進んでいますか。

そして最後、6つ目の質問ですが、これらそれぞれの取り組みについて、行政だけでは目標達成は困難だと思われませんが、NPOなどの市民活動や社会福祉協議会との協働・連携はどのようにしていきますか。

一度にたくさんの質問をしましたが、順々にご答弁をよろしく願いいたします。

○議長（鷺田 昭男君） 水谷俊郎町長。

○町長（水谷 俊郎君） 6点のご質問をいただきましたが、私からは1点目と6点目について、お答えをさせていただきます。

その前に、総合戦略の進捗状況と具体的な取り組みの概要について、少しご報告申し上げます。

総合戦略は、内部で構成する「まち・ひと・しごと創生推進本部会議」と外部委員で構成する「まち・ひと・しごと創生懇談会」の2つの会議で各施策の効果検証を行っております。

総合戦略に掲げる事業は、総合計画における主要事業としても位置づけ、おのおの担当課で毎年実施計画を策定し、取り組んでおります。

ご質問の基本目標1は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策が盛り込まれており、主に町民課、健康づくり課、子ども家庭課、学校教育課が担当課となり、出会いの場の支援や5歳児保育料無償化など、約20の具体的な取り組みを行っております。

本町は子育て世代に選ばれる地域であると、こういううれしい現状にありますが、今取り組んでいる施策は継続させるとともに、町の宝である子どもたちをしっかりと育てていくために、さらなる有効な取り組みにチャレンジしていくことも重要であると考えております。

次に、市民活動との連携・協働についてお答えを申し上げます。

日本の社会が成熟期を迎え、行政サービスの受け手となる市民のニーズは多種多様になってきており、今までのような一律の行政サービスでは満足できないという時代になっております。

また、人口減少期に入り、少子高齢化が進む中、行政の財政状況は年々厳しくなってきており、これからは行政だけで市民の満足する行政サービスを提供することは困難な状況になってきております。これからは、必要とするサービスを、受け手である市民自らが主体となって企画、実行していく仕組みづくりが必要であり、行政の役割はこうした市民活動を積極的に支援し、共に地域づくりに取り組んでいくことであると考えております。

例えば子育て分野の市民活動団体では、託児を行い、子育て世代の外出機会をサポートする団体、絵本の読み聞かせなどを通して子どもの健やかな成長を支援する団体などがありまして、こうした団体との協働ということ、そしてよりよい子育て環境を作っていくことが行政としての役割であり、こうした団体の取り組みを積極的に支援していくことが、市民ファーストの地域づくりに繋がると考えております。

社会福祉協議会につきましても同様でありまして、行政サービスを提供するプレーヤーとして、行政と共に、行政サービスの提供に取り組んでいただかなければなりません。

これからの時代は、市民活動支援センターや社会福祉協議会などが、行政と共に積極的に地域活動をコーディネートする取り組みを行っていただき、今までの行政サービスだけで解決できない地域の課題解決に向けて、地域住民と共に取り組んでいってほしいと願っており、こうした活動が、総合戦略の成果に繋がるものと考えております。

町民の皆様や様々な団体と行政が協働・連携し、町が一体となって人口減少社会、少子高齢化社会の課題解決に取り組む仕組みづくりが必要だというふうに思っておりますので、こういう取り組みを進めていきたいというふうに思っております。

○議長（鷺田 昭男君） 岡野譲治教育長。

○教育長（岡野 譲治君） 私の方からは5点目の「小中学校教職員の長時間労働の是正について」のご質問にお答えをいたします。

現在の学校を取り巻く状況は、社会や経済の急速な変化に伴い、学校の抱える課題が複雑化・多様化をしております。現代の教育課題への対応や保護者等の要望への対応など、学校に求められる役割も拡大しており、教職員の長時間勤務の実態に影響されているものと感じておりま

す。

今年度、県の重点的な取り組みに「総勤務時間縮減」が掲げられており、町教育委員会といたしましても、県教育委員会の設定された改善目標を基に「定時退校の曜日設定」「部活動休養日の促進」「休暇取得日数の増加」「会議時間の短縮」等について、学校ごとに目標設定を行い、取り組みを開始をしております。

具体的に申し上げますと、設定された定時退校曜日には原則小学校は6時までに、中学校は7時までに退校するよう努めることや、部活動休養日の促進につきましては、月曜日をノ一部活動デイとし、土日のいずれかは休みにするなど、教員の休養時間を増やせるような目標設定にしております。

また、町全体で学校閉鎖日を設定し、休暇や振りかえを取得しやすくする取り組みも行っており、今年度は、長期休業期間中に年間6日間を学校閉鎖日としております。

時間外労働時間と休暇取得日数については引き続き調査を行い「東員町立学校職員に係る過重労働による健康障害防止のための対策実施要綱」に基づき、今後も教職員に対する健康障害発症の防止並びに健康管理に対処してまいりますので、ご理解賜りますようによりしくお願いを申し上げます。

○議長（鷺田 昭男君） 伊藤通数生活部長。

○生活部長（伊藤 通数君） 私からは未婚・晩婚化対策について、答弁させていただきます。

近年、全国的に未婚率は上昇しており、50歳まで一度も結婚をされないことが定義である生涯独身率は、男性が4人に1人、女性も7人に1人とされており、本町においても同様の傾向がみられます。

また、この独身の方のうち、大部分の方は一度は結婚をしたいという意思をお持ちであるともいわれております。

こういった経緯から、本町における未婚・晩婚化対策については、まず当事者を対象としたセミナーを昨年度、男女別に開催をいたしました。結婚を含めた人生設計を当人が主体的に考えるという趣旨で行い、男性17名、女性20名の方にご参加いただき、社会環境や時代の変化に柔軟に対応することで、その人自身が望む生き方を選択できることなどを学んでいただく機会といたしました。

一方で、かつて地域に、未婚の男女の仲を取り持ってくださいの面倒見のよい方々が存在しました。しかし、地域においても、個々の思いや価値観を尊重する考えが浸透していく中で、そういったご縁を取り持ってくださいの方々が減っていったのではないかと感じています。こういった方々の減少が、未婚化、もしくは晩婚化に少なからず影響しているのではないかと、町としても考えております。

そこで今の時代に合った「現代版の世話焼き人」を養成できないかと考え、昨年度、講座を2回開催し、54名の方にご参加いただきました。参加いただいた方々には、今後、それぞれの地域で活躍していただくことが可能となるよう、本平成29年度も、引き続き2回開催させ

ていただく予定をしております。

しかしながら多様な生き方を選ぶことができる社会、結婚をする、しないという選択もまた、個人の意思を尊重する時代が到来しておることも事実です。未婚の男女の気持ちを最大限尊重し、押しつけにならない、今日のニーズに合った支援、そういった仕組みづくりを構築してまいりたいと考えております。

ご理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（鷲田 昭男君） 松下文丈福祉部長。

○福祉部長（松下 文丈君） 私からは3点目と4点目について、お答えいたします。

3点目の安心して子育てできる環境づくりとしましては、本町では、教育委員会で取り組んでおります保育施設による子育て環境の整備が挙げられます。

1つ目として、年度当初の「待機児童ゼロ」を目標に、園への入園を希望される全ての皆様が利用できますようクラスを開設し、安全で安心な保育環境を提供しております。

2つ目として、町内の6つの園全てを「幼保一体化」施設とすることで、それぞれのご家庭の多様な就業形態にも柔軟に対応し、幼稚園に入園中のお子さんに対して、保護者が年度途中で就業することになっても、待機することなく、スムーズに保育園へ移行することができるなど、現在、国が押し進めております「認定子ども園」の仕組みを先駆けて取り入れた幼児保育・教育に取り組んでおります。

3つ目として、三重県内で唯一の取り組みでもあります「5歳児幼稚園保育料無料化や保育園保育料の5,000円減額」の制度がございます。これは子育て世帯の負担を軽減し、質の高い幼児教育を受けていただくことができるよう、また次の年には健やかに小学校に入学できることを目的として制度化させていただいたものでございます。

4つ目としましては、広域で取り組んでおります病児保育があります。これは桑名市と本町、いなべ市、木曽岬町、川越町、朝日町が協定を結び、桑名市にあります医療機関が開設しております保育施設を利用することができる制度でございます。お子さんが急な病気になっても、仕事を休むことなく、また病気に対応した保育を提供することで、安心して預けることができます。

また、町長部局といたしましては、1つ目として、未就園のお子さんとその保護者を対象とした「子育て支援センター」を三和幼稚園・みなみ保育園内に併設し、親子が気軽に利用でき、ボランティアや民生委員、主任児童委員の皆様にもかかわってもらいながら、相談や交流のできる場所として広く利用いただいております。平成28年度の利用実績を申し上げますと、7,552人の利用がありました。

また、子育て支援センターの事業として、各幼稚園・保育園で交流いただける「ちびっこパーク」や、自治会の集会所などを利用して開設している「おでかけ広場」など、センターになかなか出かけることができない方でも気軽に利用できるよう、事業展開を図っております。平成28年度の利用実績といたしましては「ちびっこパーク」は1,599人、「おでかけ広場」は416人の利用があったところでございます。

2つ目として「ファミリー・サポート・センター事業」では、子育て中の皆様を会員として、子どもの預かりの相互援助活動に関する連絡調整を行っております。

センターの主な内容といたしましては、保育園や幼稚園、小学校、学童保育所の開始や終了後の子どもの預かりや送迎、土日などに子どもを預かるなど、会員同士の依頼や援助活動を行っております。平成28年度は280件の活動回数があったところでございます。また、現在の会員数といたしましては、依頼会員が135人、援助会員が160人、両方会員が32人の合計327人の会員数となっております。

3つ目といたしまして、放課後児童健全育成事業として、小学校6年生までのお子さんが利用できる「学童保育所」を町内各小学校区へ設置し、学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所を提供し、児童の健全育成を図っております。

学童保育所は適時改修、建て替えなどを行っておりますが、今年度は三和学童保育所を、現在より安全面に配慮した場所への建設に取り組んでいるところでございます。こうした施策により、本町にお住まいの方が働きながら子育てしやすいまちづくりに取り組んでいるところでございます。

次に4点目にご質問の子育て支援センターを、笹尾・城山地区に近い場所に開設するご提案につきましては、現在のところ開設する予定はございません。先ほどお答えいたしました子育て支援センターの事業を今後も進めていき、皆様にご利用しやすいセンターとして、行政サービスを行っていきたいと考えております。

いずれにいたしましても、今後も子育て世代が住みやすいまちづくりを進めていきたいと思っております。ひいてはそのことが女性の活躍にも繋がることと考えておりますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（鷺田 昭男君） 山崎まゆみ議員。

○5番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。

未婚・晩婚化対策について、もう少し質問をさせていただきます。

まち・ひと・しごと総合戦略の冊子によりますと、未婚・晩婚化対策の項に重要業績評価指数KPIが公認届出数、平成26年度の現状値が306件に対し、平成31年の目標値も同じく306件という数値目標が掲げられているわけなんですけれども、本当にこれは達成できるのでしょうか。もう少しスピード感を持った具体的な取り組みがあった方がいいのではないのでしょうか。

○議長（鷺田 昭男君） 伊藤通数生活部長。

○生活部長（伊藤 通数君） この件につきましては目標といたしますか、我々の努力だけではなかなかいけない部分がございます。人口の現状も維持されております中で、そういった数としましては、今の現状がそのまま引き続くのではないかというような予測を立てた状況でございます。

○議長（鷺田 昭男君） 山崎まゆみ議員。

○5番（山崎 まゆみ君） わかりました。

それでは次に子育て支援のことを、もう一度お尋ねをさせていただきたいと思います。

子育て支援行政が昨年まで教育委員会、そして今年度から子ども家庭課に変わりましたが、どんな効果が期待できるでしょうか、お願いいたします。

○議長（鷺田 昭男君） 松下文丈福祉部長。

○福祉部長（松下 文丈君） お答え申し上げます。

昨年度までは教育委員会で、学校教育課の方が担当課となっておりましたが、本年度より子ども家庭課ということで担当させていただくこととなっております。

これにつきましては従来、未就園児につきましては町長部局、要は福祉部局と申し上げますが、そちらが担当するべきものでございますので、その辺も踏まえて、町長部局の方でしっかりと未就園児、対応をさせていただきたいということで、まだ4月以降、担当課の方と引き継いだわけですが、しっかりとその辺も、以前教育委員会でやっていただくことも引き続きやりながら実施していきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（鷺田 昭男君） 山崎まゆみ議員。

○5番（山崎 まゆみ君） わかりました。ありがとうございます。

今度は子どもの貧困の質問をしたいと思います。女性が働く上で、一人親家庭や低所得者の家庭の子どもの貧困の問題や経済力による学力格差について、社会問題となっていて、この日曜日の夜にもNHKで特集番組が放送されていまして。子どもの6人に1人が貧困だといっているコメンテーターもいました。

お尋ねをします。東員町で就学援助を受ける子の割合、就学援助率はどれぐらいでしょうか。そして、そういう子たちに、そういう家庭に対してどうしていったらよいのでしょうか、お願いいたします。

○議長（鷺田 昭男君） 小川増久教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（小川 増久君） 就学援助の件数について、お答えさせていただきます。

平成29年度分、今年度分なんですけど、現在集計中ございまして、今月中に確定はさせていただきますんですけども、平成28年度、昨年度の実績で申し上げますと、小学生で145人、全体に占める割合は10.2%、中学生で72人、全体に占める割合は10.3%という形で、東員町としても低所得者対策というんですか、学力格差ができるだけないようにということで、入学支援とか修学旅行の積立金、あるいは日用品に対して、低所得者の方に対して支援をさせていただいているという現状でございます。

以上です。

○議長（鷺田 昭男君） 山崎まゆみ議員。

○5番（山崎 まゆみ君） ありがとうございます。よくわかりました。

そして次は学校の先生のことです。東員町の小中学校の子どもたちは16年一貫教育プランが身になっているからだと思いますが、学力も優秀な子が多いです。子どもたちの教育に大変

熱心な先生方のおかげです。その先生方が疲弊され、不健康で、子どもたちに接していただくようではよくありません。教員の多忙化解消に向けた取り組みを進めていただくことは、小中学生の子を持つ親の願いでもあります。

教育長の方には、ご答弁はこれで結構でございます。子育て支援で待機児童のこと、1点だけ質問を追加させていただきたいと思います。

今年4月の入園式、城山幼稚園・保育園の方に伺わせていただいたんですが、城山幼稚園・保育園ですが、神田にお住まいのお子様が入園されているという実態をお尋ねしました。やはり地域によっては子どもがとて増えて、保育園がいっぱいになっているのだなという様子がうかがわれました。

東員町においても現時点では待機児童ゼロということですが、この先もずっとこれをキープしていけるかどうか心配なんですけれど、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（鷺田 昭男君） 岡野譲治教育長。

○教育長（岡野 譲治君） 就園に関しては教育委員会が所管でありますので、私の方からお答えさせていただきます。

多分、神田の子が城山に入っているのは3歳未満児やと思います。未満児の場合には、町内でまず空いているところからうめていくという形で、神田の子が神田へ行くだけではなくて、よその園に入るというような形をとらせていただきます。

私どもとしても、今、待機児童ゼロという、4月当初の入園時のときには待機児童ゼロというのを何とか守り抜いていきたいなということで頑張っているところでございます。

以上でございます。

○議長（鷺田 昭男君） 山崎まゆみ議員。

○5番（山崎 まゆみ君） わかりました。ありがとうございました。

東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略について、いろんなところで質問させていただき、行政だけでなく、市民活動とか社協とも連携・協働して取り組んでいく、町民と協働していくというお話も伺いました。ぜひもうまちを挙げて、地域でみんなで頑張っていける、そして住みよい東員町になっていくといいなというふうに思います。

これで私の一般質問は終わらせていただきます。